

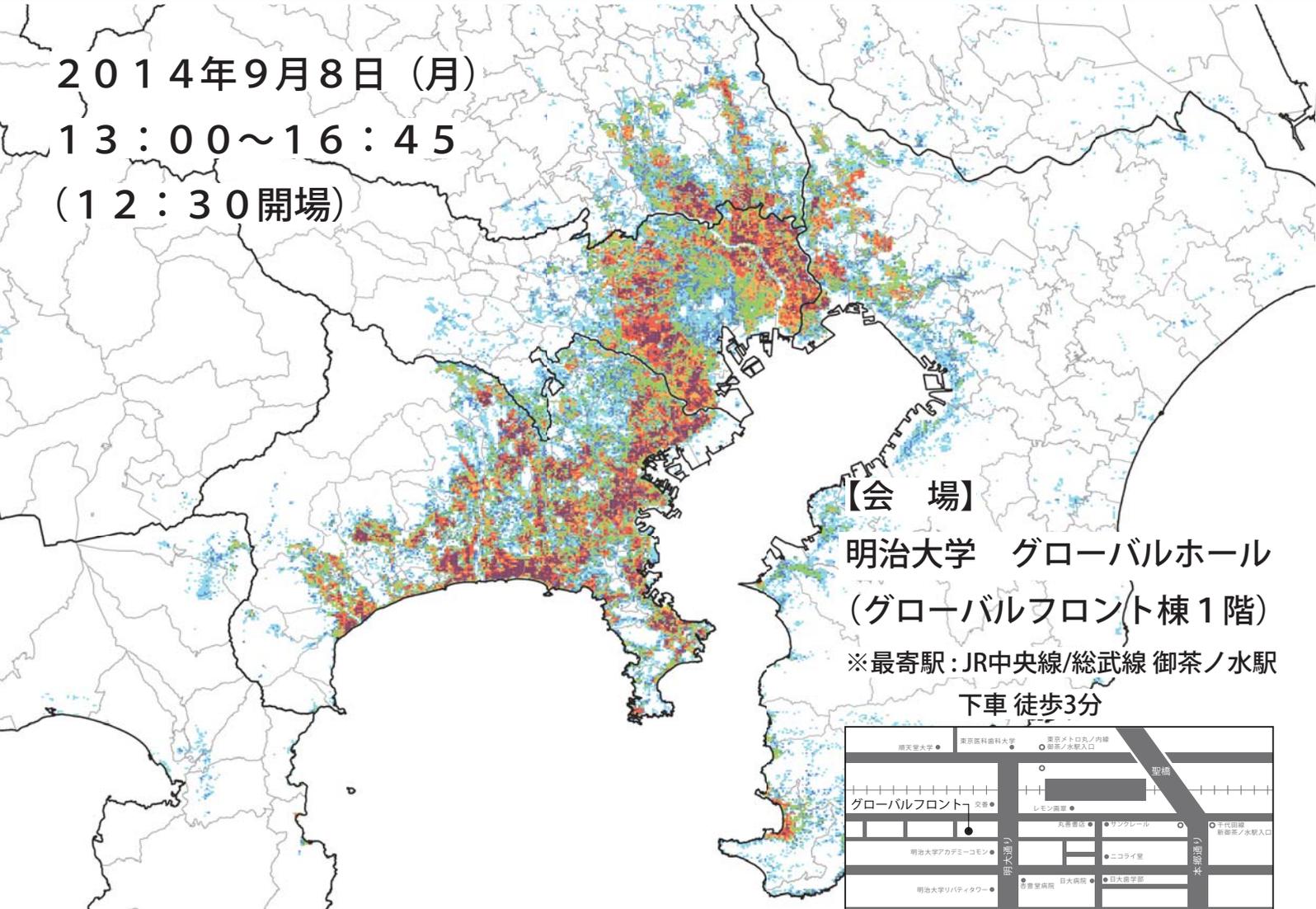
災害復興を考える

— 関東大震災と首都直下地震 —

2014年9月8日 (月)

13:00~16:45

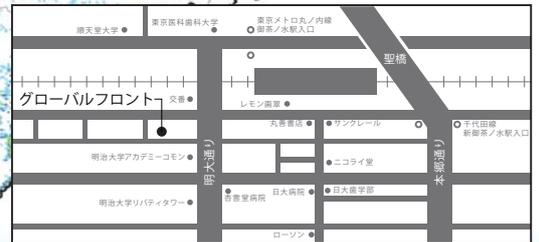
(12:30開場)



【会場】

明治大学 グローバルホール
(グローバルフロント棟1階)

※最寄駅: JR中央線/総武線 御茶ノ水駅
下車 徒歩3分



図版: 大正関東大震災の被害想定 (出典: 中央防災会議 2013)

【スケジュール】

開会挨拶 五百旗頭 真 ((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 理事長)

趣旨説明 御厨 貴 (明治大学特別招聘教授)

研究発表 「大震災復興過程の比較研究」研究会

奥園 淳二 (海上保安大学校講師)

砂原 庸介 (大阪大学大学院法学研究科准教授)

手塚 洋輔 (京都女子大学現代社会学部准教授)

村井 良太 (駒澤大学法学部教授)

講演 中林 一樹 (明治大学大学院政治経済学研究科特任教授)

討論・総括 御厨 貴・中林 一樹・発表者



御厨 貴 明治大学特別招聘教授

明治大学特別招聘教授／東京大学名誉教授／放送大学 教授

専門分野：政治学

ひょうご震災記念21世紀研究機構担当研究プロジェクト：

「大震災復興過程の比較研究 ～関東、阪神・淡路、東日本の三大震災を中心に～」(研究代表者)



奥園 淳二 海上保安大学校講師

【発表テーマ】 応急対応勢力の集中と縮小

①海上保安大学校講師。平成15年3月に海上保安大学校を卒業。2年半の巡視船勤務を経て、京都大学公共政策大学院、同法学研究科後期博士課程修了、現在に至る。平成24年から25年にかけては日本海難防止協会ロンドン研究所所長代理兼英国 University of Warwick 客員研究員。主な研究領域は警察制度、軍警察関係、危機対応行政。

②大震災においては、人命や財産の保護のため、さまざまな応急対応機関が通常業務を離れて被災地に駆けつける。本報告では、こうした広域的な大災害時の応急対応について、特に派遣部隊数に注目して、再検討することとしたい。



砂原 庸介 大阪大学大学院法学研究科准教授

【発表テーマ】 都市計画と震災復興

①1978年大阪府生まれ、東京大学大学院 総合文化研究科 単位取得退学、同大学院より、博士(学術)。日本学術振興会特別研究員(PD)、大阪市立大学 大学院法学研究科 准教授を経て、2013年10月より大阪大学 法学研究科 准教授

②住宅の被災リスクをどのように減らすか、また、災害による被災者の居住福祉をどのように確保するかはともに重要な住宅政策である。本報告では、都市計画と災害復興を連続したものとしてとらえる視点を提示し、特に公営住宅のあり方を議論したい。



手塚 洋輔 京都女子大学現代社会学部准教授

【発表テーマ】 被災者への現金支給をめぐる制度と政治

①1977年東京生まれ。東北大学大学院法学研究科中退、東京大学より博士(学術)。東京大学先端科学技術研究センター特任助教等を経て、現在、京都女子大学現代社会学部准教授。専門は行政学・公共政策。

②震災復興における被災者への現金支給は、近年、その経路や形態など質・量ともに多様化し拡大しつつある。この発表ではこうした現金支給を歴史的に遡り、現金支給の要求が高まった背景やそれを推進した政治的要因を明らかにする。



村井 良太 駒澤大学法学部教授

【発表テーマ】 大震災の経験と備え—関東大震災を中心に三大震災から考える

①1972年生まれ。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。博士(政治学)。

日本学術振興会特別研究員、駒澤大学法学部講師、准教授を経て現職。その間、ハーバード大学ライシャワー日本研究所客員研究員。専門は日本政治外交史。

②関東大震災を中心に近代日本が経験した三大震災を対比しながら次なる首都直下地震への備えを考える。震災間の時代的变化も意識しながら、特に軍事組織の大規模災害出動、復興政策と政権交代の関係、そして復興後に注目したい。



中林 一樹 明治大学政治経済学研究科特任教授

【発表テーマ】 首都直下地震と災害復興

①1947年生まれ。東京都立大学工学研究科単位取得退学。工学博士。東京都立大学助手、助教授、教授を経て、2011年より現職。1976年の酒田大火の沈下直後の被災地調査を原点に、都市防災研究、都市復興研究を始める。現在、日本災害復興学会会長、新潟県中越地震安全推進機構理事長、伊豆大島復興計画策定委員会委員長など。人と防災未来センター上級研究員。

②関東地震は、当時の日本人口6000万人、近代化・工業化の人口急増時代の災害で、その震災復興としての帝都復興は、都市空間の近代化を通して社会の近代化を目指した。人口増加時代の終焉期に発生した阪神・淡路大震災の復興は、20世紀の人口増加時代の復興パラダイムであったが、東日本大震災では人口減少時代の災害復興に直面している。そして、首都直下地震は、まさに人口減少時代の震災となり、その災害復興はどのように取り組むべきか。

【参加申し込みについて】

参加希望者は下記にメールにて申込みをしてください。

申し込み先 kantfuko@meiji.ac.jp (「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014」事務局)

① 氏名 ② 所属等

★会場の定員(200人)により、満席の場合は入場をお断りさせていただくことがあります。

「三大震災復興過程比較研究シンポジウム2014」事務局
明治大学・危機管理人財 GP (Tel 03-3296-4564)